**貿易金融プロジェクト報告**

**＜進捗状況＞**



**＜報告書構成＞**

1. 貿易金融デジタル化への取組
2. 国連CEFACT会議への参加
3. 貿易金融デジタル化国際標準仕様

* 信用状業務要件仕様
* 貨物保険業務要件仕様
* 貿易金融参照データモデル
* 電子船荷証券

1. 国連CEFACT共通辞書の拡充

* 2024年版共通辞書への対応
* 2025年版共通辞書への対応

1. 貿易金融標準メッセージ

* 信用状メッセージ
* 貨物保険メッセージ
* インボイスメッセージ
* パッキングリスト
* 船荷証券メッセージ

1. 今後の標準化活動計画

**＜2022年度事業＞**

2022年度事業「令和４年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化連携ツールの検討に係る貿易文書の国際標準データ項目等マッピング業務）」では、貿易金融におけるプロセスと情報の流れを確認し、その中で使われている帳票の電子化についての標準化状況を分析、実業務における電子化状況につき調査を行った（図1.1-1）。



図1.1-1　貿易金融における帳票の流れ

調査は、7商社、3銀行、及び２つのプラットフォーマーのご協力により、調査対象の「信用状（LC）」「購買契約（PO）」「船荷証券（BL）」「船積依頼（SI）」「請求書（IV）」との「梱包明細（PL）」「原産地証明（CO）」「荷為替手形（DX）」「保険証券（IP）」に関する帳票イメージ、入力イメージ、帳票設計書、データ項目表を収集し、LC, PO, BL, IV, PLについて実施した。

それらの調査に基づき、PO、IV、BLの帳票につき、国連CEFACT標準との突合調査（マッピング）を行った。また、LCについては国連CEFACT標準メッセージが未整備のため、SWIFT（国際銀行間通信協会）標準メッセージとのマッピングを行った。

2022年度の調査結果では、現在の国連CEFACT標準では日本の商社等で実際に使われている帳票の一部の情報項目がカバーされていないことが判明し、貿易帳票の電子化に支障をきたす恐れがあることを認識した。

**＜2023年度事業＞**

2023年度事業「令和5年　国際標準の実装を通じた貿易分野のデータ連携を促進する取組―国際標準規格への取組」においては、2023年2月に国連CEFACTより発表された「貿易金融データ交換プロジェクト（Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation）」に参加し、2022年度にまとめた我が国の要望事項がある部分（信用状、インボイスなど）についてはプロジェクトをリードして行くこととした。

2023年度における国連CEFACT貿易金融データ交換プロジェクトにおける主な活動は次の通り。

* 貿易金融デジタル化における提言
* 信用状業務要件仕様の提案
* 国連CEFACTプロジェクト推進体制の提言
* 我が国貿易商社の情報項目追加提案
* 国連CEFACTプロジェクト会議における貢献

2023年度の作業は以下のスケジュールで実施された。



以上の活動により、以下の成果物を策定し、一部は国連CEFACTの場で発表するとともに、国内向けにWEBサイト上に公開した。

* 信用状業務要件仕様案（Documentary Credit BRS）
* 国連CEFACTインボイス標準メッセージ改訂案

**＜2024年度事業＞**

　2024年度は、前年度までの活動結果を引き継ぎ、国連CEFACTで未整備の金流（信用状及び貨物保険）の電子化標準の整備、及び商流・物流（船荷証券及びパッキングリスト）に関わる貿易帳票の電子化標準の改定を目的に、必要な業務要件定義仕様と国連CEFACT共通辞書の改訂提案、及び改訂された情報モデルに基づくメッセージ設計を行った。

2024年度における国連CEFACT貿易金融データ交換プロジェクトにおける主な活動は次の通り。

* 国連CEFACT会議への参加
* 信用状業務要件仕様案の策定
* 貨物保険業務要件仕様案の策定
* 貿易金融参照データモデル案の策定
* 共通辞書追加申請／審議
* 貿易金融メッセージBIE表作成

2024年度の作業は以下のスケジュールで実施された。



**＜国連CEFACT貿易金融プロジェクト体制＞**



**＜信用状業務要件仕様＞**



図3.1-2 信用状ユースケース関連図

1. 信用状の発行依頼：申請者（輸入者）からの信用状発行の要請を受け取った銀行は、それを審査し、信用状を発行するかどうかを申請者に通知する。
2. 信用状の発行：申請者の要求に応じて、発行銀行は信用状を発行し、それを通知銀行に転送する。
3. 信用状の修正：発行された信用状に対する申請者の修正要求に応じて、発行銀行は修正された信用状を発行し、それを通知銀行に転送する。
4. 信用状の通知：信用上を受け取った通知銀行は受益者（輸出者）に通知する。
5. 信用状に基づく決済：買取銀行は、信用状に定められた船積書類を添付した買取依頼書に基づき、荷為替手形等の形で支払いを行う。買取銀行経由で送付された船積書類を含む信用状に基づいて、発行銀行は申請者に支払いを請求する。申請者は、発行銀行の要求に応じて支払いを行い、貨物の引き取りに必要な船積書類を受け取る。

**＜貨物保険業務要件仕様＞**

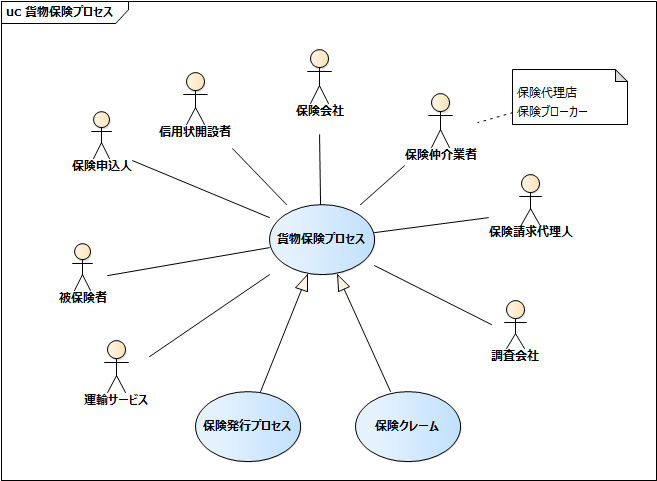


図3.2-1 貨物保険ユースケース全体図

* ユースケース注釈
* 貨物保険証の信用状発行銀行への提供プロセスは信用状プロセス（Documentary Credit Process）に含まれる。
* 貨物保険証の税関への提供プロセスは税関プロセス（Regulatory Process）に含まれる。
* 本BRSでは、貨物保険の申し込みに関わるプロセス（申込、保険証発行、保険料請求）について具体的内容を定義した。貨物保険のクレーム処理プロセスは含まれていない。

**＜貿易金融参照データモデル＞**

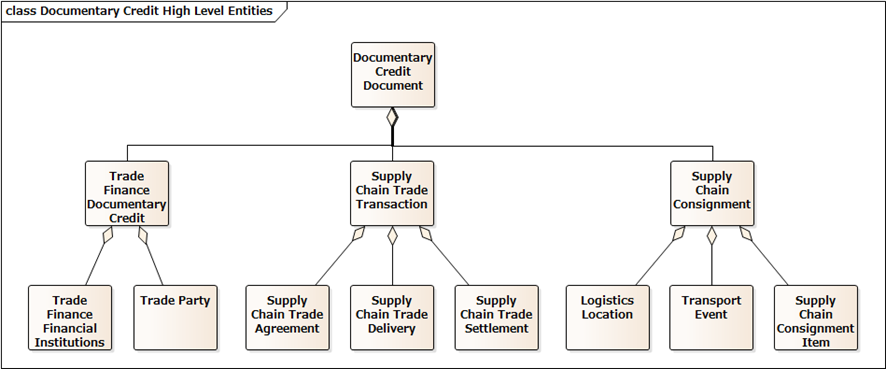


図 3.3-1 TFFRDM信用状：上位レベルデータモデル

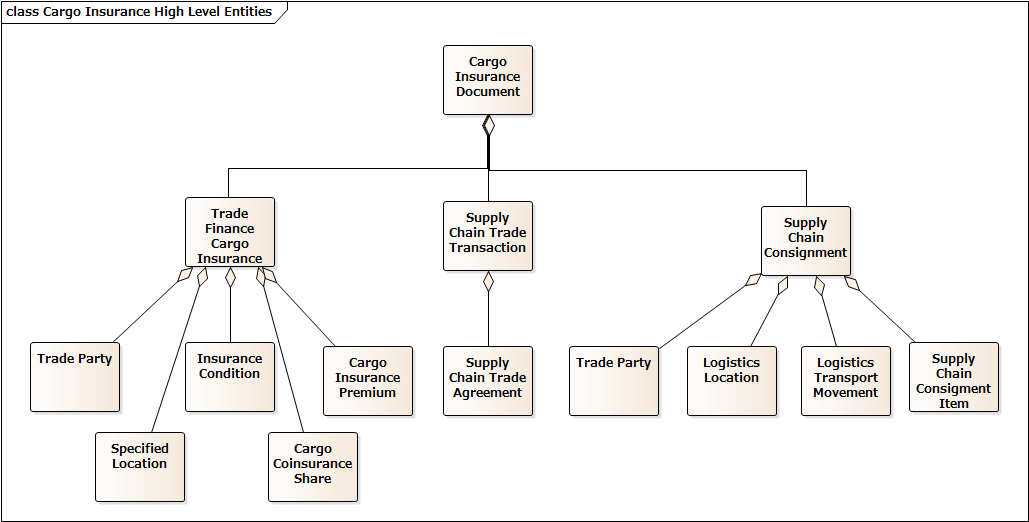


図 3.3-2 TFFRDM貨物保険：上位レベルデータモデル

**＜電子船荷証券＞**

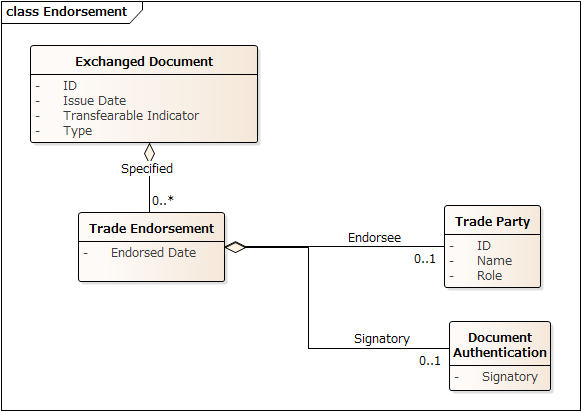
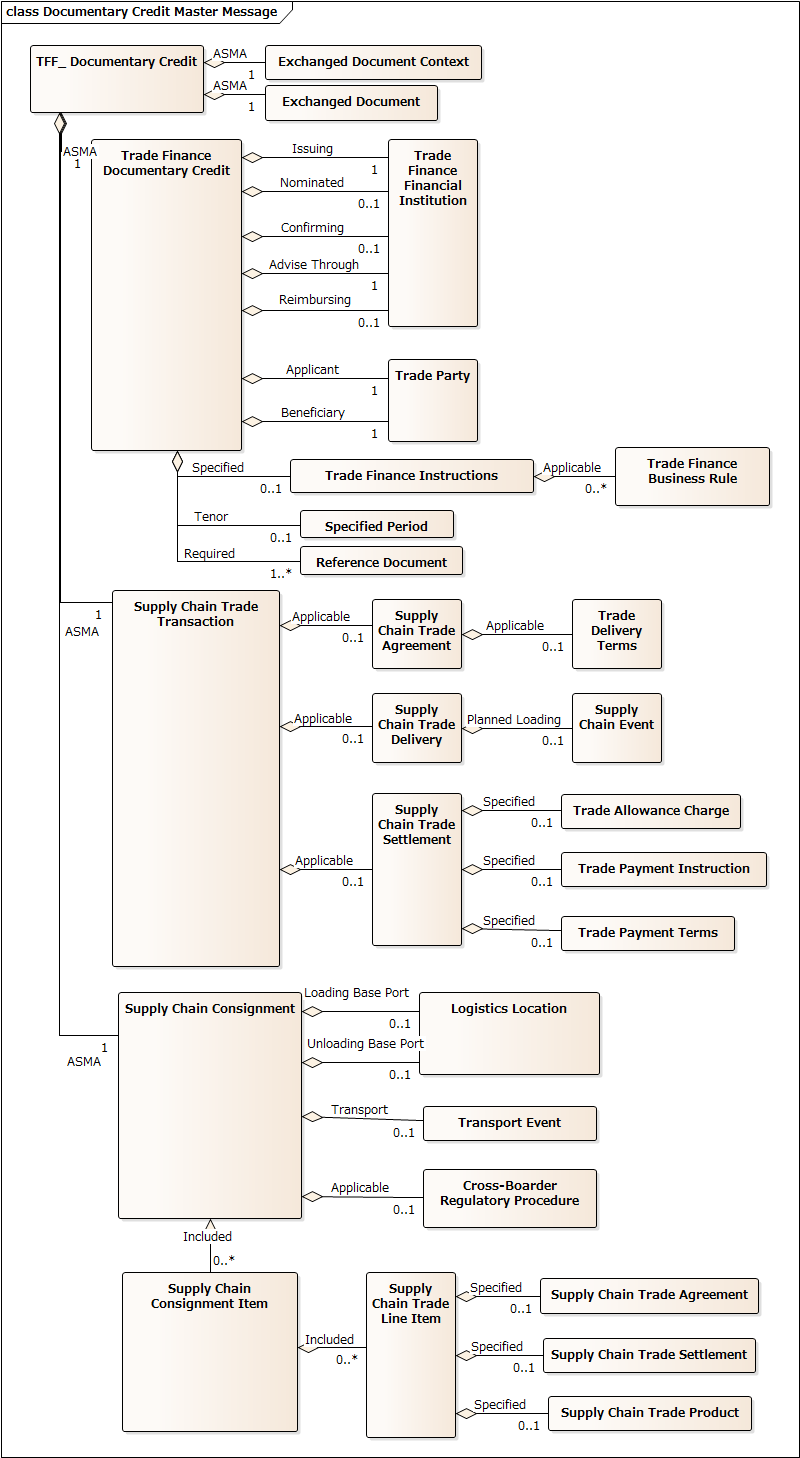


図3.4-1 裏書クラスの追加

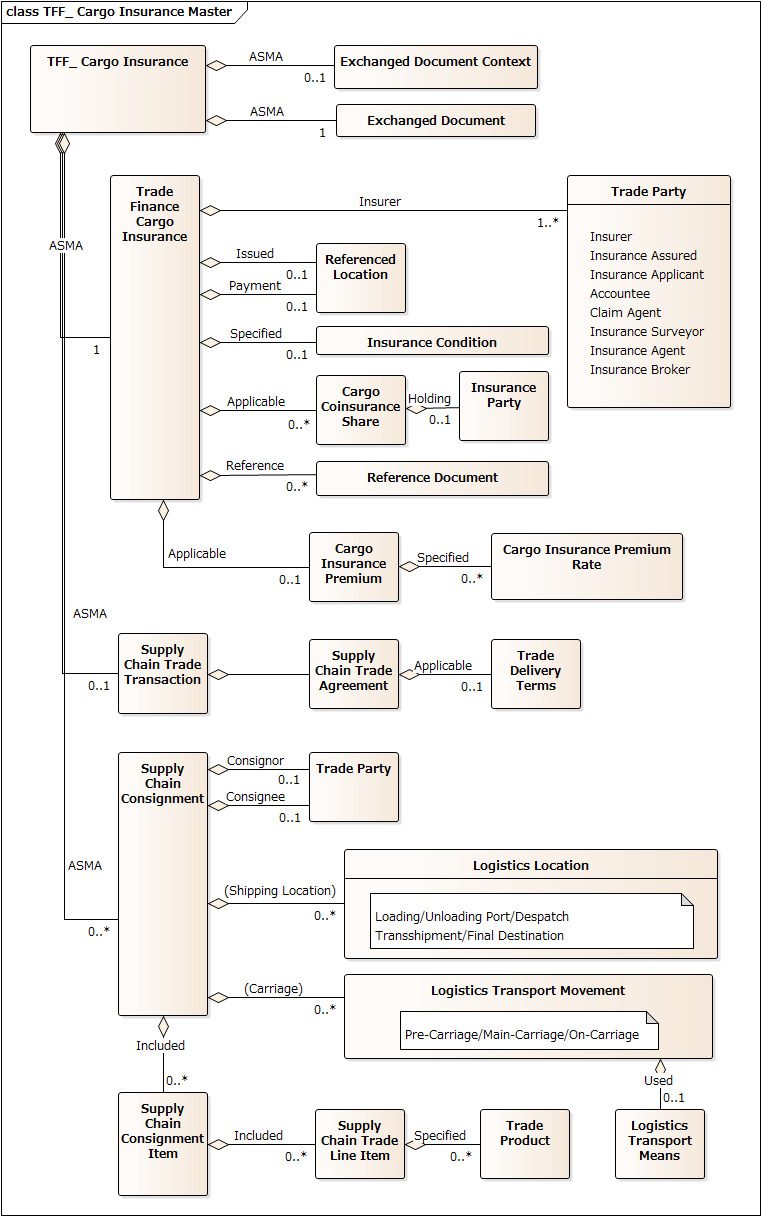
　以上を加味した船荷証券のメッセージBIE表は＜付属書7＞を参照。

1. 交換文書定義クラス：文書ID、発行日、譲渡可否、文書種別を含む。
2. 取引裏書クラス：裏書日を含む。一つの文書に複数の裏書が可能。
3. 被裏書人クラス：企業ID、企業名、役割を含む。
4. 文書認証クラス：（裏書人の）書名を含む

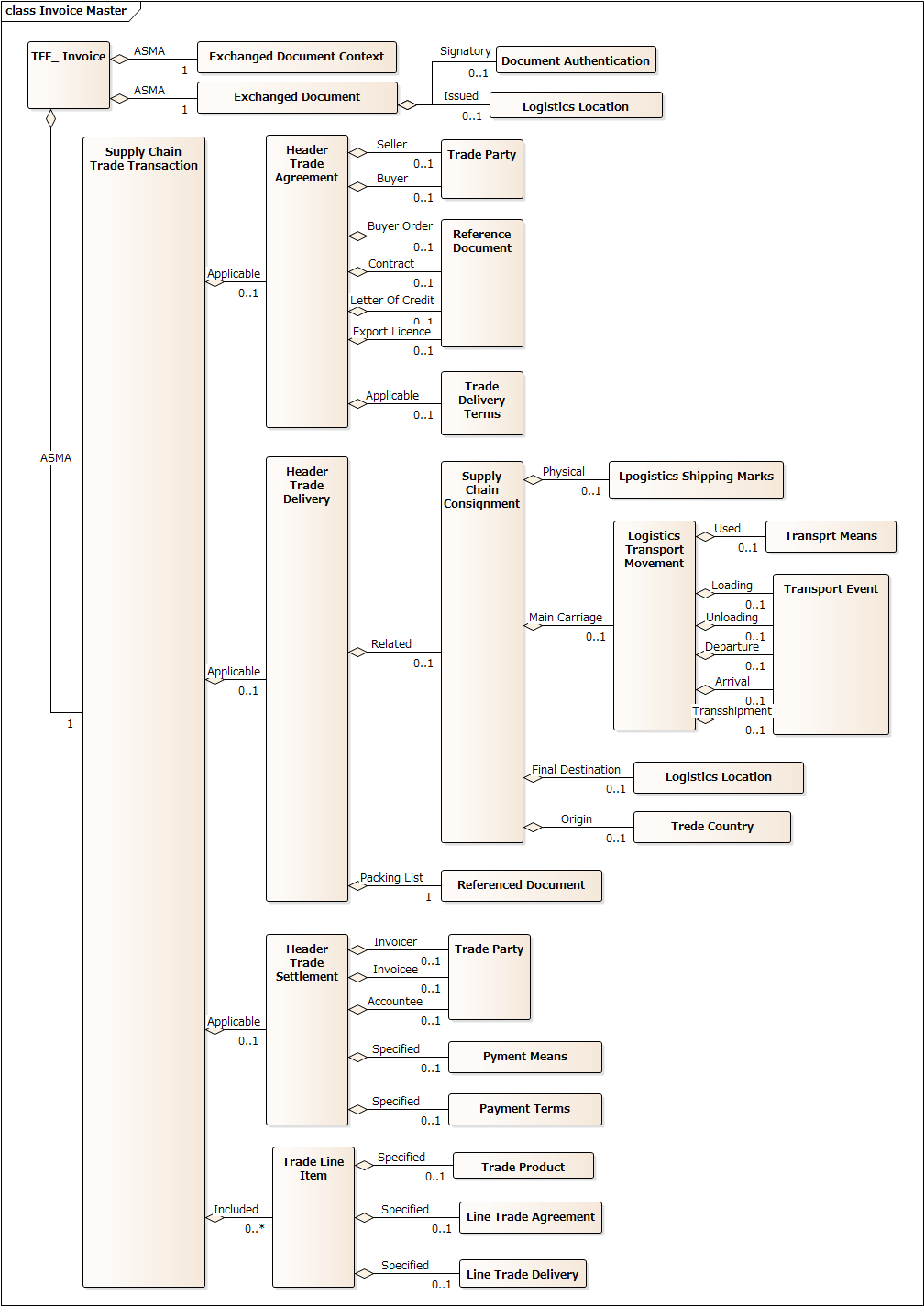
**＜信用状メッセージ＞**



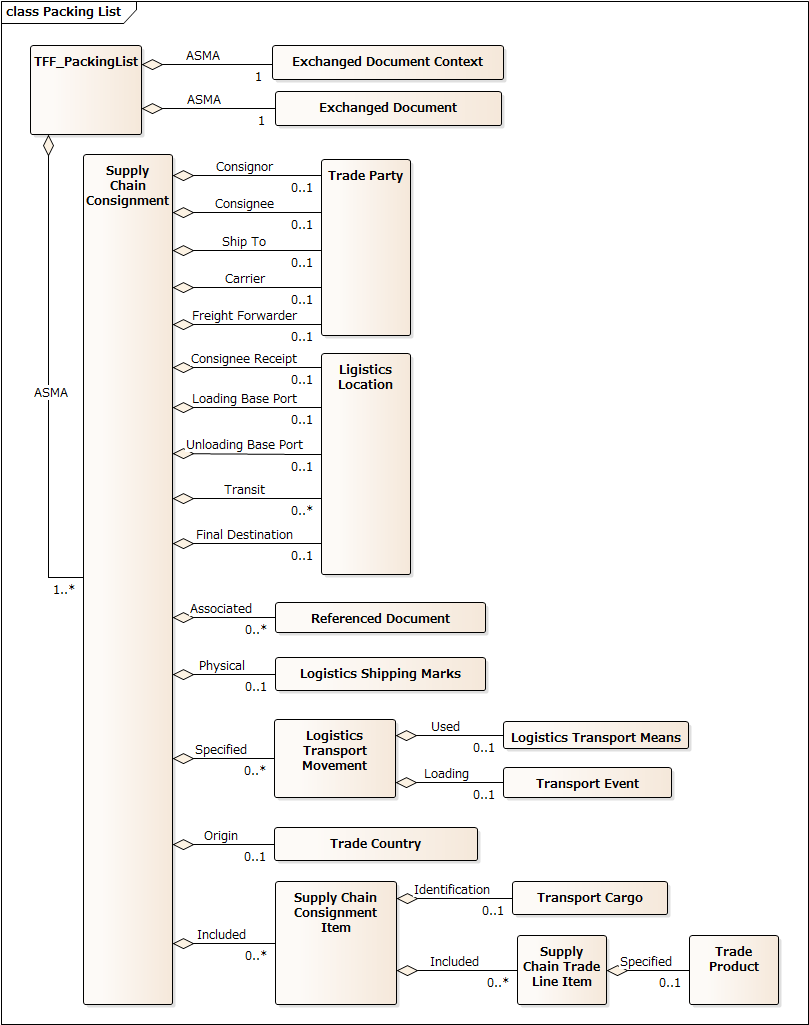
**＜貨物保険メッセージ＞**



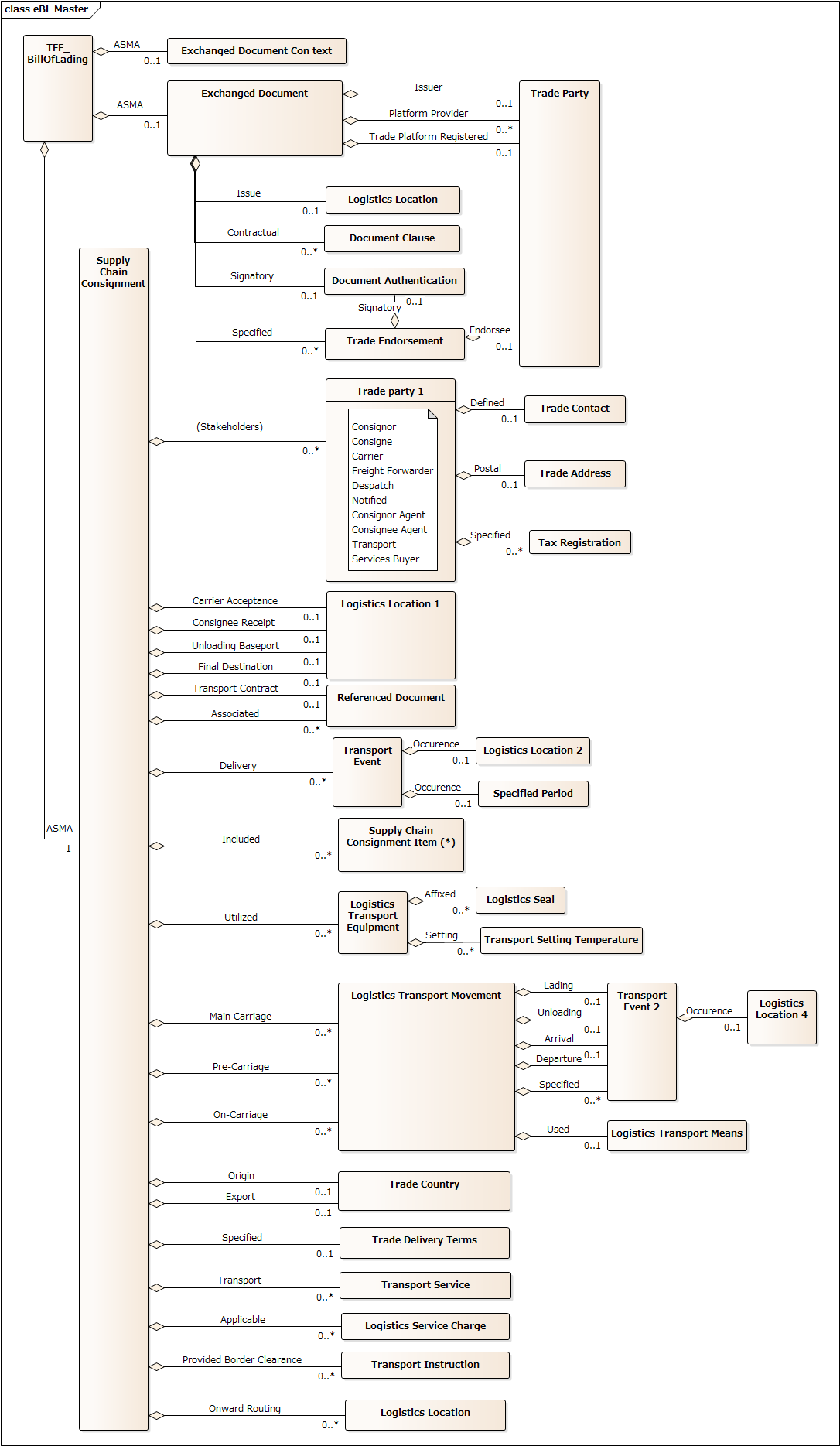
**＜インボイスメッセージ＞**



**＜パッキングリスト＞**



**＜船荷証券メッセージ＞**



**＜今後の取組についての提言＞**

**＜貿易プラットフォームの技術的課題＞**

* 文書間で共有するデータ：貿易手続きデータにおいては、同じデータが異なる複数の文書で共有される。そのため、貿易プラットフォームでは異なる文書でデータを共有できる仕組みが必要である。しかしながら、貿易においてはデータごとではなく文書単位に契約が履行されるため、プラットフォームからは文書単位に検索ができてそれが取引の証跡になる必要がある。
* 文書を参照する文書：貿易文書の多くのものは参照文書を必要とする。例えば、信用状取引におけるインボイス、船荷証券、保険証書などである。よって、プラットフォームを利用するユーザーはそれら参照文書をプラットフォームから容易に検索できなければならない。
* プラットフォーム間相互接続：世界の貿易をたった一つのプラットフォームに乗せることは望まれず、プラットフォームは分散化する。すなわち、輸出入者が異なるプラットフォームに接続しても、上記の「文書間で共有するデータ」「文書を参照する文書」の課題を解決しなければならない。

**＜国内における貿易デジタル化推進＞**

* 国内では、産業界におけるデータ連携基盤としてウラノスが紹介され、業界を跨るインフラとしてその推進が始まっている。輸出入においても、国内サプライチェーンとストレスのない連携を実現するためには、国連CEFACT標準に基づくデジタル貿易との連携ができる仕組みを検討する必要がある。
* 国連CEFACT標準に基づく貿易デジタル化は、まず大手商社と銀行のニーズ分析から始めた。中小企業が荷主となる場合や、中小物流業者が関係する分野についての考慮及び普及促進も重要課題として取り上げる必要がある。

**＜社会的課題と貿易＞**

持続的社会を実現するために、次のような重要なテーマが議論されている。

* カーボンフットプリント（あるいはGHG対策）
* 希少資源の管理
* サプライチェーンの強靭性
* サプライチェーン上の人権問題
* 以上を支えるデジタル製品パスポート（DPP）

これらの課題解決に向け、特に欧州を中心に新しい規則（エコデザイン規則など）が制定されつつあり、貿易においても課題を見える化するための新たなデータや文書が要求されてこよう。

今までも、原産地証明を始めとして、含有化学物質管理、絶滅危惧種生物取引、廃棄

物輸出入など、いろいろな課題が出され、その度に個別対応してきている。

これら新旧の課題で必要となってくるのは、新たなデータ項目や文書の定義はもとよ

り、国を超えて情報を追跡する仕組み、すなわちトレーサビリティである。

今後、貿易プラットフォーム及びその相互連携を含め、国を超えたトレーサビリティ

の汎用的な仕組みつくりが重要となりそうである。